

# 奈良県水道用水供給事業 現状分析

平成 31 年 (2019 年) 3 月

## 1. 奈良県水道用水供給事業の現状分析の概要

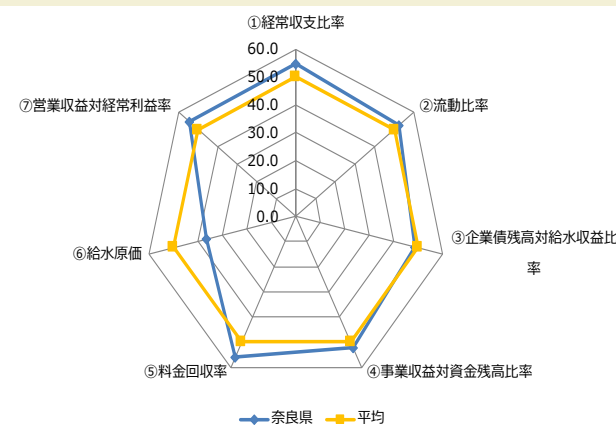
### (現状分析の概要)

H29 年度の奈良県水道用水供給事業の経営分析に係る各種指標を算出し、全国の用水供給事業者や類似団体等の経営指標と比較する(類似団体分析)とともに、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間における経年比較分析を実施しました。経営分析にあたっては、財務の状況(カネの分析)、施設の状況(モノの分析)、職員の状況(ヒトの分析)に分類し、それぞれの観点から課題事項を抽出しました。

### 【財務の状況(カネの分析)】

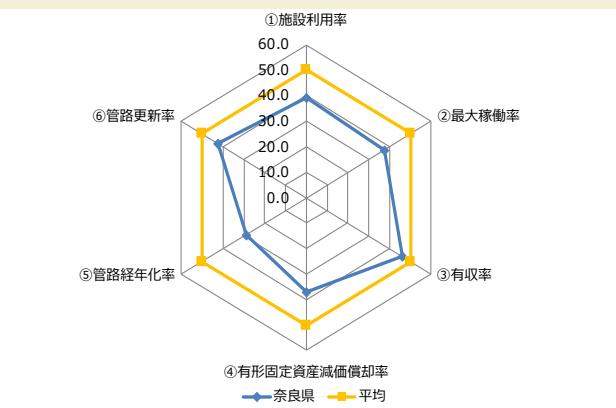
現状分析	課題
◆ 短期的な損益面や資金面に課題は見受けられない	
◆ 減価償却費負担が大きいことにより、給水原価が比較的高い水準	◇ 更新投資の為の財源確保 ◇ 費用の合理化、更新投資の最適化
◆ 給水原価が高いことにより、供給単価も高い水準にある	

全国用水供給事業者 22 団体の平均を 50 とした場合の比較 (平成 29 年度)



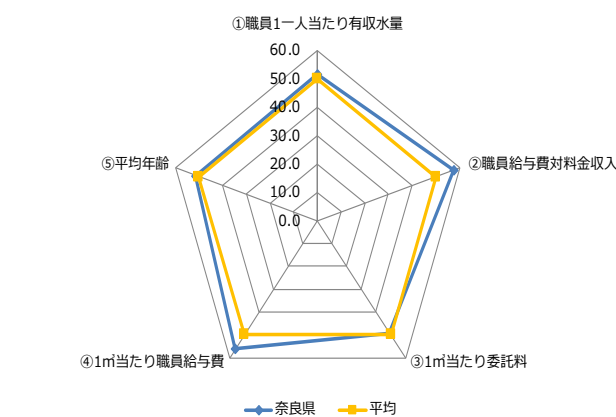
### 【施設の状況(モノの分析)】

現状分析	課題
◆ 施設の稼働率が低い	◇ 施設規模の最適化
◆ 施設の老朽化が進んでいる	◇ 投資の合理化
◆ 平成元年に集中的に整備された資産が 10 年後に法定耐用年数を迎える	◇ 計画的な更新投資(長寿命化と平準化)



### 【職員の状況(ヒトの分析)】

現状分析	課題
◆ 職員数が規模の割りに少ない	◇ 事業継続のための必要人員の確保
◆ 職員の高年齢化が進んでいる	◇ 技術力の維持向上やノウハウの継承

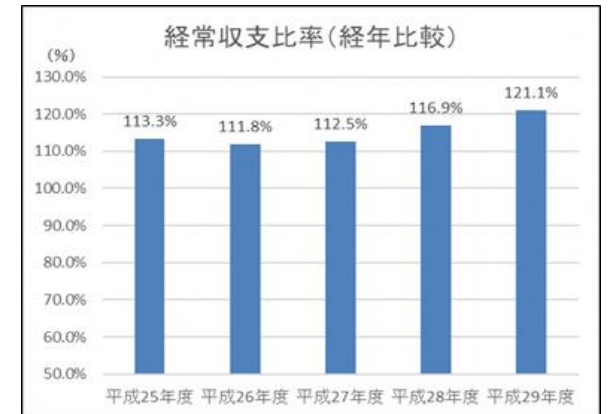


## 2. 財務の状況(カネの分析)

### (直近の経営状況等)

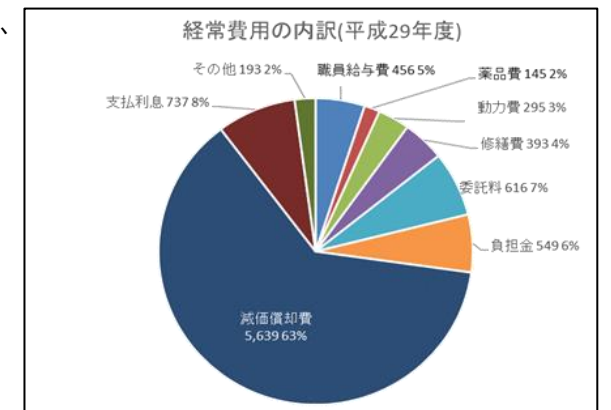
○ 経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、過去 5 年間 100% を超えており、安定的に経常利益を生みだしている状況です。

H29 年度の経常費用の内訳は、減価償却費が 63%、支払利息が 8%、大滝ダム稼働に係る負担金が 6% と、固定資産取得に関連する費用で、かつ固定的な費用が経常費用の約 3/4 の割合を占める状況です。

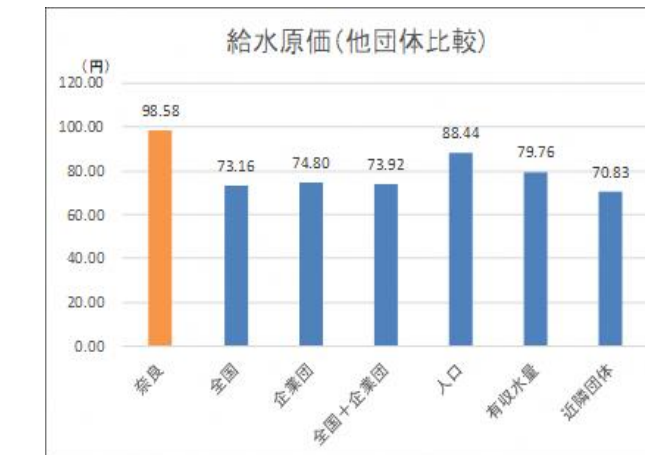


○ 収入規模に対する資金余力状況の水準を示す事業収益対資金残高比率は、他団体と比較しても高い水準にありますが、これからの更新投資には多額の資金が必要になることが見込まれます。

さらに、今後見込まれている水需要の減少は、給水収益の減少に直接つながり、経営に大きく影響します。将来の水需要の試算及び確保すべき資金残高水準の検討結果に基づき、将来必要となる更新投資等費用の財源確保について検討する必要があります。



○ 本県の給水原価は、他団体と比べて高い状況です。給水原価の内訳をみると、減価償却費の負担額が大きいことがわかります。これは、奈良県水道事業の地理的なものが要因の 1 つであり、水源が需要の多い県北西部地域から遠隔にあるため、給水量の割に導送水管延長が長くなり、その管路整備に関する投資額が比較的多額になっています。また、施設利用率が比較的低いことも要因の一つです。今後は、より一層費用の合理化を図るとともに、施設・設備のダウンサイジングやスペックダウン等の更新投資の最適化を検討する必要があります。

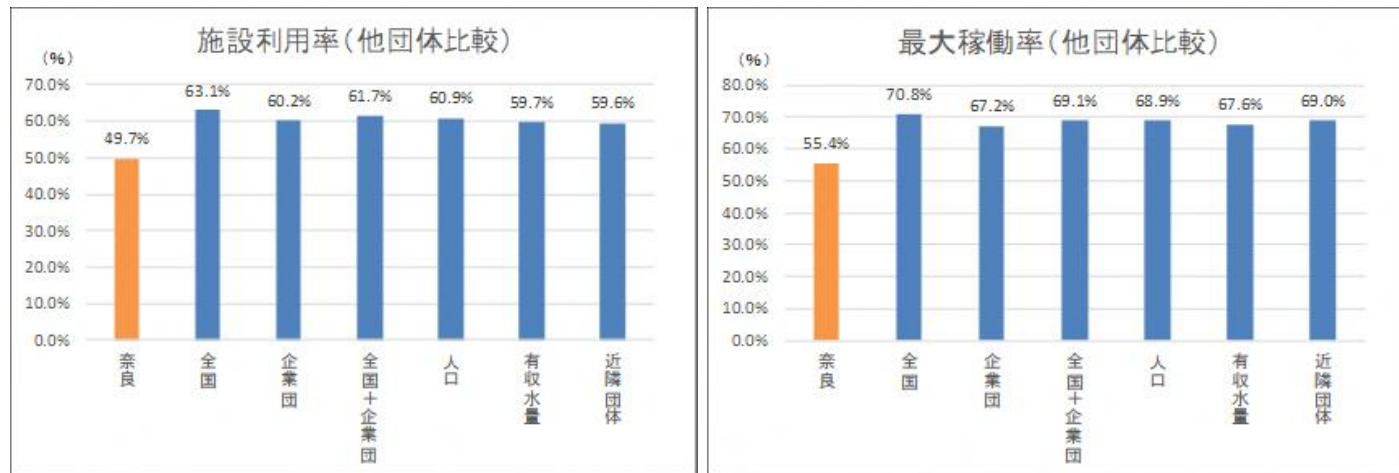


全 国：都道府県管用水供給 22 団体平均  
企 業 団：用水供給 47 企業団平均  
人 口：類似の給水人口 8 団体平均  
有収水量：類似の 8 団体平均  
近隣団体：近隣の用水供給事業者(企業団含む) 7 団体平均

### 3. 施設の状況（モノの分析）

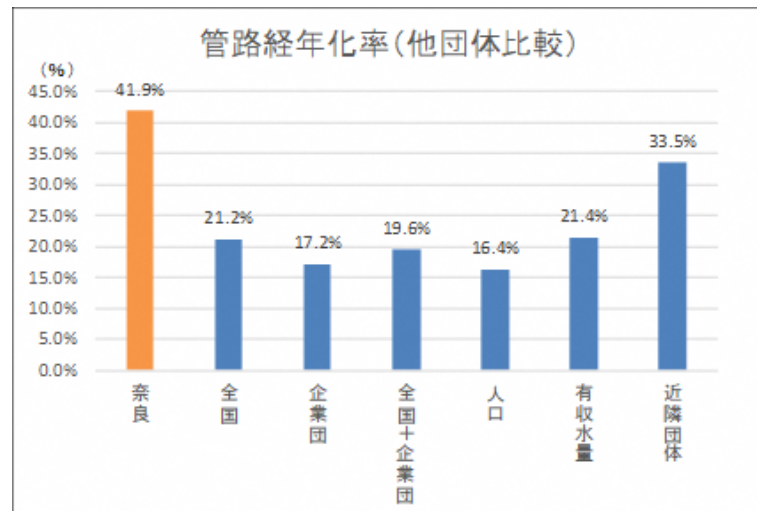
#### （水道施設の利用状況）

施設利用率は、1日平均給水量の1日給水能力に対する割合を示し、最大稼働率は、1日最大給水量の1日最大給水能力に対する割合を示します。近年は、若干増加傾向にあるものの、**本県の施設利用率及び最大稼働率ともに、他団体と比較して低い状況**です。  
**水道施設の維持費や減価償却費等余分なコストを削減するため、今後の水需要の減少も踏まえて、施設規模の最適化を図る必要**があります。



#### （水道施設の老朽化）

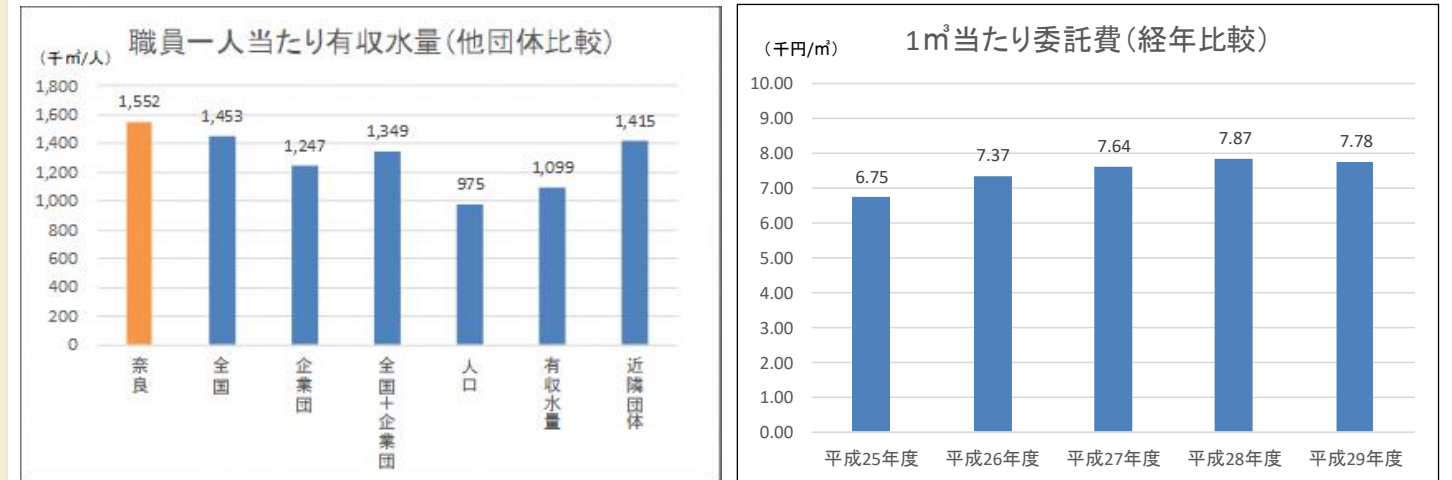
本県の水道施設の老朽化は年々進んでおり、これに対応するため長寿命化を図っているところですが、老朽化を示す指標の1つである**管路経年化率は、他団体と比較しても高い状況**です。  
 このまま維持すると老朽化はさらに進み、多額の更新費用が必要となる見込みであるため、**限られた財源の中で、施設・管路の優先順位をつけたうえで、必要な更新投資を実施する計画を策定する必要**があります。



### 4. 職員の状況（ヒトの分析）

#### （職員規模と業務委託の関係）

有収水量当たりの職員数は他団体と比較して低い水準であり、**職員数が少ない状況**です。  
 1㎡当たりの委託費は他団体との比較では同程度の水準で、これまでも包括的な外部委託の導入・拡充により民間ノウハウを活用した運営の効率化を図っています。  
 今後、さらなる官民連携を進めると共に、職員の高齢化が進むなか**事業継続の観点からも必要な職員数の確保する必要**があります。



#### （職員の高齢化）

年齢別の職員構成をみると、「**55歳以上～60歳未満**」の人数構成が**23名と最も多くなっており、平均年齢は46歳と高齢化が進んでいる**（H28年度の全国22団体の用水供給事業者の職員平均年齢は45歳）といえます。  
 また、職員全74名のうち、技術職員が56名と全体の約3/4を占めています。さらに技術職員の50歳以上の割合が27名と技術職員の1/2を占めており、特に**技術職員の高齢化が顕著な状況**です。  
 水道事業を将来にわたり安定的に運営するため、55歳以上の職員が退職する今後10年の間に**適切に技術承継ができるよう抜本的な取組を進める必要**があります。

